

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		療養介護医療費支払事務				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020403000507
総合計画の施策名		O204 障がい者福祉の充実				単独/補助	補助	所属課	040101
政策名		02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				主要事業	対象外	社会福祉課	
施策名		04 障がい者福祉の充実				市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		03 福祉サービスの充実				未来PJ事業	対象外	グループ	障がい者支援G
		福祉サービスの充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
01	03	01	03	01	00		障害者福祉事業		
法令根拠		障害者総合支援法				単年度繰返し (平成21年度~)			
		【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>【療養介護医療とは】</p> <p>療養介護に係る介護給付費の支給決定を受けた障がい者は、病院などの医療機関に入院している場合、次のようなサービスを受けることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能訓練、療養上の管理、看護・食事、入浴、排せつ、着替えなどの介助 ・日常生活上の相談や支援 <p>【事務事業の内容】</p> <p>療養介護に係る介護給付費の支給決定を受けた障害者が医療を受けたとき、医療保険の診療報酬明細書により、病院等の医療機関から医療保険の請求と併せて審査支払機関に請求される。障害年金等の収入から自己負担額を決定し、医療保険の自己負担分(3割)から自己負担額を引いた、残りの自己負担分を公費で支払う。</p>		<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>障害年金等の収入から自己負担額の決定、年1回の見直し(7月)を行う。また、審査支払機関(国保連合会等)より、毎月10日頃、請求書が届くので支払い事務を行う。審査支払い手数料についても支払いをする。国、県への補助金の申請、実績報告、補助金の受け入れ等の実施。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>扶助費(国保連合会を通じて事業所への給付費)</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
扶助費の支払	療養介護医療費利用者の延べ件数	件	72.00	74.00	74.00	74.00	74.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
医療的ケアを必要とする障がい者	医療的ケアを必要とする障がい者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
適正な障害福祉サービスが受けられる	療養介護医療の支給決定を受けた人の数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量		
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	2,620	2,705	2,940	2,940	2,940	0
		県支出金	千円	1,310	1,352	1,470	1,470	1,470	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,315	1,358	1,474	1,474	1,474	0
	事業費計(A)	千円	5,245	5,415	5,884	5,884	5,884	0	
人 件 費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	56.00	50.00	50.00	50.00	50.00		
	人件費計(B)	千円	162	145	145	145	148		
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,407	5,560	6,029	6,029	6,032		

事 業 費 の 内 訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	12 役務費	4	12 役務費	4
	20 扶助費	5,411	20 扶助費	5,880
	合計	5,415	合計	5,884

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	療養介護医療費支払事務	事務事業No.	20403000507	所属課	社会福祉課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月に障害者自立支援法の中で、療養介護サービスが開始された。 現在は、平成25年4月に施行された障害者総合支援法に基づき支払いを行っている。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第1次総合計画の施策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法に基づき、市町村がサービスの提供を行うものである。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 療養介護医療のサービスが必要な人が、療養介護医療のサービスを受けることができている。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 障がい者の日常生活に大きな影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 対象者が限定されているため、他のサービスとの統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 適正なサービスの支給決定をすることで事業費が適正に活用されたと考える。人件費については、障がい者が個々に抱える問題を解決するための相談等については職員の対応が必要である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 児童福祉法又は障害者総合支援法に基づいた支給対象者となっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童福祉法又は障害者総合支援法に基づくサービスであり、適正なサービスの支給決定により、事業費が適正に活用されている。																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下			×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果 ⑦																									
コスト削減優先度評価結果 ⑥																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>